

医療法人運営管理指導要綱
(平成2年3月 健康政策局長通知)

項 目	運営管理指導要綱	備 考
<p>1 組織運営</p> <p>1 定款・寄附行為</p> <p>2 役員</p> <p>(1) 定数・現員</p>	<p>1 モデル定款・寄附行為に準拠していること。</p> <p>2 定款又は寄附行為の変更が所要の手続きを経て行われていること。</p> <p>1 役員名簿の記載及び整理が適正に行われていると。</p> <p>2 役員に変更があつた場合は、その都度、都道府県知事又は厚生大臣に届出がなされていること。</p> <p>3 役員として理事3人以上、監事1人以上を置いていること。 また、3人未満の理事を置く場合は都道府県知事の認可を得ていること。</p> <p>4 役員の定数は、事業規模等の実態に即したものであること。</p> <p>5 役員の欠員が生じていないこと。</p>	<p>・モデル定款・寄附行為とは、昭和61年6月26日健政発第410号健康政策局長通知(以下、「61年局長通知」という。)中定款・寄附行為例をいう。</p> <p>・役員名簿の記載事項は次のとおり</p> <p>① 役職名</p> <p>② 氏名</p> <p>③ 生年月日(年齢)</p> <p>④ 性別</p> <p>⑤ 住所</p> <p>⑥ 職業</p> <p>⑦ 現就任年月日・任期</p> <p>・医療法施行規則第37条の2</p> <p>・添付書類</p> <p>① 就任承諾書</p> <p>② 履歴書</p> <p>・適正に選任されていることを確認することを要する。</p> <p>・医療法第46条の2第1項</p> <p>・61年局長通知</p> <p>・理事3人未満の都道府県知事の認可は、医師、歯科医師が常時1人又は2人勤務する診療所を一か所のみ開設する医療法人に限る。その場合であっても、可能な限り、理事2人を置くことが望ましい。</p> <p>・医療法第49条においては、理事のうちその5分の1を超えるものが欠けた場合は、1月以内に補充しなければならないとされているが、1名でも欠員が生じた場合には、速やかに補充が行われるのが望ましいこと。</p>

項 目	運営管理指導要綱	備 考
(2) 選任・任期	<p>1 役員の選任手続きが、定款又は寄附行為の定めに従い行われていること。</p> <p>2 選任関係書類が整備されていること。</p> <p>3 役員の任期が明確になっていること。なお、補欠の役員の任期は、前任者の残任期間であること。</p> <p>4 任期の切れている役員がないこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社員総会又は評議員会で適正に決議されていること。(モデル定款・寄附行為) ・ 選任関係書類は、次のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> ① 社員総会議事録又は評議員会議事録 ② 就任承諾書 ③ 履歴書 ・ モデル定款・寄附行為では、役員の任期は2年とされている。
(3) 適格性	<p>1 欠格事由に該当していないこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療法第46条の2第2項 ・ 欠格事由 <ul style="list-style-type: none"> ① 禁治産者又は準禁治産者 ② 医療法、医師法等医事に関する法令の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して2年を経過しない者 ③ ②に該当する者を除くほか、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は、執行を受けることがなくなるまでの者 ・ 医療法人と関係のある特定の営利法人の役員が理事長に就任したり、役員として参画していることは、非営利性という観点から適当でないこと。
(4) 代表者(理事長)	<p>1 当該法人の代表権は、理事長にのみ与えられていること。</p> <p>2 理事長の職務履行ができない場合の規定が定款又は寄附行為に定められていること。</p> <p>3 理事長は医師又は歯科医師の理事の中から選出されていること。</p> <p>4 医師又は歯科医師でない理事のうちから理事長を選出する場合は都道府県知事又は厚生大臣の認可を得ていること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療法第46条の3第3項 ・ 定款・寄附行為に明確に規定されていること。 ・ 医療法第46条の3第4項 ・ 医療法第46条の3第1項 ・ 医療法第46条の3第1項 ・ 医師、歯科医師でない理事のうちから選任することができる場合は以下のとおりである。

項 目	運営管理指導要綱	備 考
	<p>5 理事長は、各理事の意見を十分に尊重し、理事会の決定に従って法人運営及び事業経営</p>	<p>① 理事長が死亡し、又は重度の傷病により理事長の職務を継続することが不可能となつた際に、その子女が医科又は歯科大学（医学部又は歯学部）在学中か、又は卒業後、臨床研修その他の研修を終えるまでの間、医師又は歯科医師でない配偶者等が理事長に就任しようとする場合</p> <p>② 昭和61年6月27日（以下「施行日」という。）において存在する医療法人で次の場合</p> <p>イ 施行日において医師又は歯科医師でない者であつて、理事長の職にあつた者が、改正法附則第6条に規定する経過措置の期間後も、引き続き理事長に就任しようとする場合</p> <p>ロ 施行日において理事長であつた者の死亡後に、その理事長の親族で、医師又は歯科医師でない者が理事長に就任しようとする場合</p> <p>ハ 施行日において理事長であつた者の退任後に、理事のうち、その理事長の親族であつて、医師又は歯科医師でない者が理事長に就任しようとする場合</p> <p>ニ 病院、診療所又は老人保健施設を相当期間にわたり安定的に経営し、かつ、法人としての運営も適正に行われていると都道府県医療審議会が認めた医療法人において、医師又は歯科医師でない理事が理事長に就任しようとする場合</p>

項 目	運営管理指導要綱	備 考
(5) 理事	<p>を行っていること。</p> <p>1 当該法人が開設する病院等の管理者はすべて理事に加えられていること。</p> <p>2 管理者を理事に加えない場合は都道府県知事又は厚生大臣の認可を得ていること。</p> <p>3 実際に法人運営に参画できない者が名目的に選任されていることは適当でないこと。</p>	<p>・医療法第47条第1項</p> <p>・医療法第47条第1項</p> <p>・61年局長通知</p> <p>・管理者を理事に加えないことができる場合は、多数の病院等を開設する医療法人で、離島等法人の主たる事務所から遠隔地にある病院等の管理者の場合である。</p>
(6) 監事	<p>1 理事、評議員及び法人の職員を兼任していないこと。</p> <p>2 理事の業務執行の状況、当該法人の財産の状況特に当該法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書について十分な監査が行われていることが望ましいこと。</p> <p>3 監査を行った場合には、監査報告書が作成され、社員総会、理事会及び評議員会に報告後、法人において保存されていることが望ましいこと。</p> <p>4 法人の適正な会計管理等を行う観点からも内部監査機構の確立を図ることが重要である。</p> <p>また、病院又は老人保健施設等を開設する医療法人の監査については外部監査が行われることが望ましい。</p> <p>5 実際に法人監査業務を実施できない者が名目的に選任されていることは適当でないこと。</p>	<p>・医療法第48条</p>
(7) 評議員（財団たる医療法人）	<p>評議員としての職務を行使できない者が名目的に選任されていることは適当でないこと。</p>	
3 社員（社団たる医療法人）		
(1) 現員	<p>1 社員名簿の記載及び整理が適正に行われていること。</p>	<p>・社員名簿の記載事項は次のとおり</p> <p>① 氏名</p> <p>② 生年月日（年齢）</p>

項 目	運営管理指導要綱	備 考
<p>(2) 入社・退社</p> <p>4 会 議 (1) 開催状況</p>	<p>2 社員は社員総会において法人運営の重要事項についての議決権及び選挙権を行使する者であり、実際に法人の意思決定に参画できない者が名目的に社員に選任されていることは適正でないこと。</p> <p>1 社員の入社については社員総会で適正な手続きがなされ、承認を得ていること。</p> <p>2 社員の退社については定款上の手続きを経ていること。</p> <p>3 社員の入社及び退社に関する書類は整理保管されていること。</p> <p>4 社員の出資持分の決定、変更及び払戻しについては適正な出資額の評価に基づいて行われていること。</p> <p>1 開催手続きが、定款又は寄附行為の定めに従って行われていること。</p> <p>2 社員総会、理事会及び評議員会(以下、「会議」という。)は定款又は寄附行為に定められた時期及び必要な時期に開催されていること。</p> <p>3 定款又は寄附行為の変更のための社員総会又は理事会、予算・決算の決定のための社員総会又は理事会の外社員総会及び理事会の議決を要する事項がある場合、その他事業運営の実態に即し、必要に応じて社員総会又は理事会が開催</p>	<p>③ 性別 ④ 住所 ⑤ 職業 ⑥ 入社年月日(退社年月日) ⑦ 出資額 ⑧ 持分の定めがある医療法人の場合は持分割合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未成年者でも、自分の意思で議決権が行使できる程度の弁別能力を有していれば(義務教育終了程度の者)社員となることができる。 ・相続等により出資持分の払戻し請求権を得た場合であっても、社員としての資格要件を備えていない場合は社員となることはできない。 <ul style="list-style-type: none"> ・招集権者である理事長が会議を招集していること。 ・会議の開催通知は期日の少なくとも5日前に文書で行われていること。

項 目	運営管理指導要綱	備 考
(2) 審議状況	<p>されていること。</p> <p>1 会議は定款又は寄附行為に定められた定足数を満たして有効に成立していること。</p> <p>2 定款又は寄附行為により会議の議決事項とされている事項について適正に決議されていること。</p> <p>3 議決が定款又は寄附行為の定めに従って、有効に成立していること。</p> <p>4 議決には、その議案に対する利害関係者が加わっていないこと。</p> <p>5 議決権の委任については、書面により会議の構成員に対して適正に行われていること。</p>	<p>・社員総会の議決事項</p> <p>① 定款の変更</p> <p>② 基本財産の設定及び処分（担保提供を含む。）</p> <p>③ 毎事業年度の事業計画の決定及び変更</p> <p>④ 収支予算及び決算の決定</p> <p>⑤ 剰余金又は損失金の処理</p> <p>⑥ 借入金額の最高限度の決定</p> <p>⑦ 社員の入社及び除名</p> <p>⑧ 本団体の解散</p> <p>⑨ 他の医療法人との合併契約の締結</p> <p>⑩ その他重要な事項</p> <p>・財団たる医療法人の理事会の議決事項及び評議員会への諮問事項</p> <p>① 寄附行為の変更</p> <p>② 基本財産の設定及び処分（担保提供を含む。）</p> <p>③ 毎事業年度の事業計画の決定及び変更</p> <p>④ 収支予算及び決算の決定</p> <p>⑤ 剰余金又は損失金の処理</p> <p>⑥ 借入金額の最高限度の決定</p> <p>⑦ 本団体の解散</p> <p>⑧ 他の医療法人との合併契約の締結</p> <p>⑨ その他重要な事項 (社団たる医療法人の場合に準用する。)</p>
(3) 記録	<p>会議開催の都度、議事録は正確に記録され、保存されていること。</p>	<p>・議事録記載事項は次のとおり</p> <p>① 開催年月日及び開催時刻</p> <p>② 開催場所</p>

項 目	運営管理指導要綱	備 考
II 業務 1 業務一般	1 定款又は寄附行為に記載されている業務が行われていること。 2 定款又は寄附行為に記載されていない業務を行っていないこと。	③ 出席者氏名（定数） ④ 議案 ⑤ 議案に関する発言内容 ⑥ 議案に関する表決結果 ⑦ 議事録署名人の署名、署名年月日
2 附帯業務	附帯業務の経営により、医療事業等主たる事業の経営に支障を来たしていないこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・業務を停止している事実があるときは、その措置について法人側の方針を確かめた上、その具体的な是正の方法について報告を求めるとともに、廃止する場合は速やかに定款変更等の手続きを行わせること。 ・定款等に記載されていない業務を行っている場合は、その措置について法人側の方針を確かめた上、必要に応じてその業務の中止を指導、定款変更等の手続きを行わせること。 ・医療法第42条第1項 ・その開設する病院、診療所及び老人保健施設の業務に支障のない限り、定款又は寄附行為の定めるところにより、以下の業務の全部又は一部を行うことができる。 <ul style="list-style-type: none"> ① 医療関係者の養成又は再教育 ② 医学又は歯学に関する研究所の設置 ③ 精神保健及び精神障害福祉に関する法律第50条の2に規定する精神障害者社会復帰施設の設置 ④ 精神保健及び精神障害福祉に関する法律第50条の3に規定する精神障害者地域生活援助事業の実施 ⑤ 疾病予防のために有酸素運動を行わせる施設の設置 ⑥ 疾病予防のために温泉を利用させる施設の設置 ⑦ ①から⑥までに掲げるもののほか、保健衛生に関する業務

項 目	運営管理指導要綱	備 考
<p>III 管理</p> <p>1 人事管理</p> <p>(1) 任免関係</p> <p>(2) 労務関係</p>	<p>1 病院、診療所等の管理者の任免に当たっては、理事会の議決を経ていること。</p> <p>2 また、病院、診療所等の管理者以外の職員の任免に当たっても、理事会の審議を経ていることが望ましいこと。</p> <p>1 就業規則・給与規定・退職金規定が設けられていることが望ましいこと。</p> <p>2 職員の処遇が労働基準法等関係法令通知等に則して適正に行われていること。</p> <p>3 職員の資質向上を図るため、職員研修について具体的計画</p>	<p>⑧ 社会福祉事業法（昭和26年法律第45号）第2条第3項第2号から第3号の2までに掲げる事業のうち厚生大臣が定めるものの実施（平成10年2月厚生省告示第15号参照）</p> <p>・「①から⑥までに掲げるもののほか、保健衛生に関する業務」とは、保健衛生上の観点から行政庁が行う規制の対象となる業務のすべてをいうものではなく、直接国民の保健衛生の向上を主たる目的として行われる業務であり、以下の業務について認められている（昭和42年4月1日医発第432号局長回答参照）。</p> <p>① 薬局</p> <p>② 施術所</p> <p>③ 衛生検査所</p> <p>④ 訪問看護ステーション（老人保健、健康保険）</p> <p>⑤ 介護福祉士養成施設</p> <p>⑥ ケアハウス</p> <p>⑦ ホームヘルパー養成研修事業</p> <p>⑧ 難病患者等居宅生活支援事業（ホームヘルプ、短期入所事業）</p>

項 目	運営管理指導要綱	備 考
2 資産管理	<p>が立てられていることが望ましいこと。</p> <p>1 基本財産と運用財産とは明確に区分管理されていること。</p> <p>2 法人の所有する不動産及び運営基金等重要な資産は基本財産として定款又は寄附行為に記載することが望ましいこと。</p> <p>3 不動産の所有権又は賃借権については登記がなされていること。</p> <p>4 基本財産の処分又は担保の提供については定款又は寄附行為に定められた手続きを経て、適正になされていること。</p> <p>5 医療事業の経営上必要な運用財産は、適正に管理され、処分がみだりに行われていないこと。</p> <p>6 現金は、郵便官署、銀行、信託会社に預け入れ若しくは信託し、又は国公債若しくは確実な有価証券に換え保管するものとする。</p> <p>7 土地、建物等を賃貸借している場合は適正な契約がなされていること。</p> <p>8 病院又は老人保健施設を開設する医療法人は自己資本比率20%以上を常時確保していること。ただし、医療法人の設立又は合併後、概ね1年を経過した後において、当該医療法人の開設するすべての病院及び老人保健施設について、これらの用に供される土地又は建物のいずれかを所有している場合はこの限りでないこと。</p>	<p>・61年局長通知</p> <p>・所定の手続きを経ずに、処分又は担保に供している基本財産がないことが登記簿謄本により確認されること。</p> <p>・モデル定款・寄附行為</p> <p>・61年局長通知</p> <p>・賃貸借契約期間は医業経営の継続性の観点から、10年以上であることが望ましいこと。また、契約期間の更新が円滑にできるよう契約又は確認されていることが望ましいこと。</p> <p>・賃借料は近隣の土地、建物等の賃借料と比較して著しく高額でないこと。</p> <p>・医療法施行規則第30条の34 資本</p> <p>・自己資本比率＝$\frac{\text{資本}}{\text{資産}} \times 100$</p> <p>・左記ただし書に該当する場合であっても、自己資本比率を充足していることが望ましいこと。</p>

項 目	運営管理指導要綱	備 考
<p>3 会計管理</p> <p>(1) 予算</p> <p>(2) 会計処理</p> <p>(3) 債権債務の状況</p> <p>(4) 会計帳簿等の整備状況</p> <p>(5) 決算及び財務諸表</p>	<p>1 予算は定款又は寄附行為の定めに従い適正に編成されていること。</p> <p>2 予算が適正に執行されていること。 なお、予算の執行に当たって、変更を加えるときは、あらかじめ社員総会又は理事会の同意を得ていること。</p> <p>1 病院又は老人保健施設を開設する医療法人にあっては、それぞれ原則として「病院会計準則」又は「老人保健施設会計・経理準則」により処理するものとする。 診療所のみを開設する医療法人にあっては、「病院会計準則」に準じて処理することが望ましいものであること。ただし、複数の診療所を開設するものにあつては、原則として「病院会計準則」に準じて会計処理するものとする。</p> <p>2 会計責任者が置かれていることが望ましいこと。</p> <p>3 現金保管については、保管責任が明確にされていること。</p> <p>1 借入金は、事業運営上の必要によりなされたものであること。</p> <p>2 借入金は社員総会、理事会の議決を経て行われていること。</p> <p>3 借入金は全て証書で行われていること。</p> <p>4 債権又は債務が財政規模に比し過大になっていないこと。</p> <p>1 会計帳簿が整備され、証ひょう書類が保存されていること。</p> <p>2 預金口座、通帳は法人名義になっていること。</p> <p>1 決算手続きは、定款又は寄附行為の定めに従い、適正に行われていること。</p> <p>2 決算と予算との間で、大幅に違い科目がある場合は、その原因が究明され、必要な</p>	<p>・昭和58年8月22日医発第824号厚生省医務局長通知及び平成元年6月1日老健第35号老人保健福祉部長通知</p> <p>・モデル定款・寄附行為</p> <p>・病院又は老人保健施設を開設する医療法人の自己資本比率についてはⅢの2の8を参照</p>

項 目	運営管理指導要綱	備 考
<p>(6) その他</p> <p>4 登記</p>	<p>改善措置がなされていること。</p> <p>3 財産目録、貸借対照表及び損益計算書が整備され、保存されていること。</p> <p>4 決算書（案）は社員総会又は理事会に諮る前に、監事の監査を経ていること。</p> <p>5 監査報告書は社員総会又は理事会に報告後、法人において保存されていること。</p> <p>6 決算の届出が毎会計年度終了後2月以内になされていること。</p> <p>1 病院、老人保健施設等の患者又は入所者から預かっている金銭は別会計で経理されるとともに、適正に管理がなされていること。</p> <p>2 法人印及び代表者印については、管理者が定められているとともにその管理が適正になされていること。</p> <p>1 当該法人が登記しなければならない事項について登記がなされていること。</p> <p>2 理事長のみの登記がなされていること。</p> <p>3 登記事項の変更登記は決定期間内に行われていること。</p>	<p>・医療法第51条第1項</p> <p>・医療法第43条</p> <p>・組合等登記令</p> <p>・登記事項</p> <p>① 目的及び業務</p> <p>② 名称</p> <p>③ 事務所</p> <p>④ 代表権を有する者の氏名、住所及び資格</p> <p>⑤ 存立時期又は解散の事由を定めたときは、その時期又は事由</p> <p>⑥ 資産の総額</p> <p>・理事長の任期満了に伴い再任された場合にあっては、変更の登記が必要であること。</p> <p>・資産の総額は毎会計年度終了後、変更の登記が必要であること。</p> <p>(注) 変更の登記をしない場合は20万円以下の過料に処せられること。(医療法第76条)</p> <p>・登記期間</p> <p>① 主たる事務所（2週間以内）</p> <p>② 従たる事務所（3週間以内）</p>

項 目	運営管理指導要綱	備 考
5 公告	<p>4 変更登記後の登記済報告書はその都度、都道府県知事又は厚生大臣に提出されていること。</p> <p>公告は定款又は寄附行為に定められた方法で適正に行われていること。</p>	<p>③ 資産の総額は毎会計年度終了後2月以内</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療法施行規則第37条 ・モデル定款・寄附行為